

富山県朝日町

議会だより



第101号
令和元年5月1日



舟川桜並木

第1回議会定例会

■ 平成31年度予算、30年度補正予算など	2～3
■ 代表質問 3名	4～8
■ 一般質問 6名	9～14
■ 常任委員長報告	15
■ 議会日誌 1月～3月	16

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133番地

☎0765-83-1100(代)

平成31年度予算

1万円未満切捨て

一般会計	総額	78億6,988万円
特別会計	総額	30億7,070万円
国民健康保険特別会計		13億 676万円
後期高齢者医療事業特別会計		4億4,695万円
簡易水道特別会計		4,329万円
下水道特別会計		12億7,266万円
奨学資金特別会計		102万円
病院事業会計	総額	43億8,984万円

平成30年度補正予算の主なもの

一般会計（補正第10号）	補正総額	194万円
五差路周辺複合施設管理運営費 ・ふれあい広場等改修工事設計業務委託費		194万円
一般会計（補正第11号）	補正総額	4億 270万円
給与費		1,250万円
広域行政費		△786万円
感染症予防費 ・緊急風しん抗体検査等事業		216万円
農業経営安定対策事業		△147万円
担い手農家育成・安定対策事業 ・担い手確保・経営強化支援事業		295万円
漁港建設事業 ・宮崎漁港水産物供給基盤機能保全事業 ・宮崎漁港施設機能強化事業		105万円 △147万円
都市計画事業 ・街路改良事業 ・土地区画整理事業		645万円 △450万円
定住サポート事業 ・民間賃貸住宅建設資金貸付		5,000万円
財政調整基金積立金		1億4,000万円
減債基金積立金		2億円
予備費		289万円

第1回定例会

平成31年度予算、平成30年度補正予算、条例一部改正、人事案件など25議案を可決・承認・同意・答申

平成31年第1回議会定例会は、3月4日から20日までの17日間にわたり開催され、平成31年度予算や30年度補正予算、条例一部改正、人事案件など25件が提案され、原案のとおり可決・承認・同意・答申しました。

平成31年度予算 主な新規事業

- ベビーカーシェアリング事業
- 小学校校務用パソコン更新事業
- 小・中学校校務支援ソフト導入事業
- 中学校タブレット更新事業
- 図書館ホームページ改修事業
- 地域福祉計画推進
- 避難行動要支援者マップ作成システム導入事業
- 住民主体地域拠点づくりモデル事業
- 医療体制推進寄附講座
- 飼料用米等広域生産・流通体制整備事業
- 農業用機械・施設等導入補助事業
- 林道施設インフラ長寿命化対策
- 漁業施設等整備事業
- プレミアム付商品券事業
- ヒスイテラス管理運営
- 地域おこし企業人
- サテライトオフィス事業
- インフルエンサー情報発信事業
- 地域おこし協力隊起業支援事業
- 移住支援・マッチング支援事業
- デジタル防災行政無線設備整備事業
- 地震倒壊防止対策
- 避難施設WiFi整備事業
- 防火水そう改修等工事
- 簡易水道消火栓附属品購入補助事業
- 地下水サミット開催
- 朝日町再生事業
- 第2期総合戦略策定

議会で決まったこと

※議決日は3月20日

第1回定例会審議結果

議案番号など	件名	審議結果
議案第1号	平成31年度朝日町一般会計予算	原案可決
議案第2号	平成31年度朝日町国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第3号	平成31年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
議案第4号	平成31年度朝日町簡易水道特別会計予算	原案可決
議案第5号	平成31年度朝日町下水道特別会計予算	原案可決
議案第6号	平成31年度朝日町公共用地先行取得等事業特別会計予算	原案可決
議案第7号	平成31年度朝日町奨学資金特別会計予算	原案可決
議案第8号	平成31年度朝日町病院事業会計予算	原案可決
議案第9号	朝日町行政組織条例一部改正の件	原案可決
議案第10号	朝日町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第11号	朝日町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例一部改正の件	原案可決
議案第12号	朝日町児童館条例一部改正の件	原案可決
議案第13号	朝日町国民健康保険税条例一部改正の件	原案可決
議案第14号	朝日町災害弔慰金の支給等に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第15号	朝日町病院事業の設置等に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第16号	朝日町在宅介護支援センター条例一部改正の件	原案可決
議案第17号	不動産の取得に関する件	原案可決
議案第18号	公の施設の指定管理者の指定の件	原案可決
議案第19号	平成30年度朝日町一般会計補正予算(第11号)	原案可決
議案第20号	地方自治法第179条による専決処分 の件 専決第1号 平成30年度朝日町一般会計補正予算(第10号)	原案承認
議案第21号	朝日町固定資産評価審査委員会の委員を選任するため同意を求める件	原案同意
議案第22号	朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件	原案同意
諮問第1号	人権擁護委員候補者を推薦するため意見を求める件	答申(原案適当)
選挙第1号	下山用水組合議会議員選挙の件	指名推選
議員提出 議案第1号	朝日町議会委員会条例一部改正の件	原案可決

人事案件

○朝日町固定資産評価審査委員会の委員を選任するため同意を求め
る件
◆朝日町殿町2434番地
橋本 智樹氏(67歳)の選任
に同意

○朝日町教育委員会の委員を任命
するため同意を求める件
◆朝日町平柳288番地
河村 智明氏(67歳)の任命
に同意

○人権擁護委員候補者を推薦する
ため意見を求める件
◆朝日町東草野1750番地甲
下沢真知子氏(65歳)の推薦
について原案適当として答申

○下山用水組合議会議員選挙の件
下野 不二夫氏
大家 庄義氏
三枚 橋用氏
不動 堂義氏
高野 小川氏
下山 新島氏
金山 大井氏
窪田 藤幸氏
舟新 山修氏
桜川 河崎氏
平柳 河崎氏
泊柳 河崎氏
梅柳 河崎氏
澤下 河崎氏
善邦 河崎氏
太一 河崎氏

案 件	氏 名	大久保光太	寺西 泉	石原孝之	道用昭雄	清水真人	荒尾勇二	大井光男	加藤好進	西岡良則	水野仁士
議案第1号 平成31年度朝日町一般会計予算		○	○	○	○	○	×	○	—	○	○
議案第13号 朝日町国民健康保険税条例一部改正の件		○	○	○	○	○	×	○	—	○	○
議案第17号 不動産の取得に関する件		○	○	○	○	○	×	○	—	○	○

結果賛否 ○…賛成 ×…反対 —…議長は採決に加わりません。

本会議の採決に
おける賛否一覧
(賛否が分かれた
もののみ掲載)

朝日町の基金の運用実績 はどのようなものか

答 基金の運用益は
平成30年度で1213万円



大久保 光太 (青雲)

質問 朝日町における基金運用の開始に至る経緯と運用実績はどのようなものか。

答 会計管理者 平成17年度のペイオフ解禁により、その対象が普通預金にまで拡大されたことから、預金とそれ以外の商品を合わせた形での確実かつ効率的な運用が必要となった。そのため、朝日町公金管理委員会を平成18年に設置し、公金の管理及び運用方や金融商品の選定に関することなどの検討・協議を行っている。

平成24年に開催した委員会では、債券運用の方針として、元本償還が確実な債券で、基金運用範囲の上限は20億円で債券を運用することとなり、平成30年には国債が2億円、政府関係機関債が13億円、地方債が5億円と、合計で

20億円の運用金額となった。その運用益については、平成30年度で1213万1000円であり、これを一般会計の歳入予算に計上し、歳出予算において基金に編入している。

今後の基金運用計画については、引き続き確実な債券の運用に努め、流通市場の状況を的確に分析しながら、状況に応じて満期までの保有から債券売却や運用額20億円以内での買い換えなども視野に入れて運用していく。

泊駅南土地区画整理事業の 今後の施工計画

答 平成31年度中に仮換地指定を完了する計画

質問 泊駅南土地区画整理事業

が計画されてから丸7年が経過し、8年目を迎えようとしている。これだけの規模だと、関係する方々との相互理解や町としての共通理解が非常に重要となってくると思われるが、事業計画の発起から現在の進捗、今後の施工計画はどうなっているか。

答 建設課長 平成24年2月に平柳地区から土地区画整理事業の要望書が提出され、町として泊駅南側の周辺整備の実現化に向けた協議や調査を実施することとなった。その後、平柳地区において平成27年4月に朝日町泊駅南土地区画整理組合設立準備委員会を立ち上げ、事業の調査を実施し、富山県知事の組合設立認可を受けて昨年1月14日に朝日町泊駅南土地区画整理組合が設立されたところである。現在の進捗は、都市計画道路国道8号停車場線の測量設計や支障となる物件調査及び補償費の算定業務、さらに仮換地指定に向けた換地設計を実施されているところである。

今後の施工実施については、都市計画道路の整備のほか、区画道路や雨水調整池の施設整備、松倉基金を活用した公園整備を進めていき、平成31年度中に仮換地指定を完了することが課題となっている。

これからの事業展開におけるさまざまな課題に対し、組合とともに解決していきながら、事業の完了までしっかりと取り組んでゆきたい。

再質問 本事業は組合主体ということですが、工事発注における入札についてもこの組合が主導していくのか。また、組合と町との連携についてはどのような関係になるのか。

再答 建設課長 工事関係の業者選定、発注から現場監督、完成検査までの流れは組合で行うこととなるが、町から設計、積算など技術的な知識のある職員を派遣しており、町も一緒に現場監督等管理をしていくことになる。



泊駅南土地区画整理事業区域

代表質問

第5次朝日町総合計画の この3年間の評価は

答 約半数の項目で最終目標、中間目標を達成している

質問 第5次朝日町総合計画について、平成28年度から10年間で計画されている総合計画も丸3年が経過しようとしているが、これまでの評価と改善についてどのような結果が見えてきているのか。

答 町では、朝日町の将来あるべき姿と進むべき方向、そしてまちづくりの方針として、「夢と希望が持てるまちづくり 朝日町」を将来像に掲げ、各種施策・事業に鋭意取り組んでいるところである。また、これらの計画を推進するため、まちづくりにかかわる幅広い主体の代表の方々に参画いただき、朝日町総合計画・総合戦略検証委員会を組織し、検証・審議をしている。

評価と改善について、成果指標の達成状況でいうと、最終目標及び中間目標を既に達成しており、平成26年度基準値より改善した目標を合わせると、89項目、率にして全体の54・6%となり、第1回委員会時と比較して、40項目達成状況が前進した。成果指標が

達成・改善している項目については、施策内容の充実を図るなど、さらなる高みを目指して上方修正している。一方、現実と乖離しすぎていると判断した成果指標については、下方修正したものもある。これらの項目における主要事業を定めた実施計画については、毎年のローリングにより見直しを行いながら、継続的な進捗管理を行っている。

約半数の項目で、最終目標・中間目標の達成、あるいは基準値よりも改善しているという状況を見ると、活力と賑わいのあるまちづくりに近づいている手ごたえは感じているものの、将来像の具現化に至るまではこの状況に甘んじることなく、決しておごらず、汗と知恵を絞り込む必要があると考えている。



朝日町総合計画

病院が目指す「高齢者医療の先進モデル」の医療体制とは

答 従来の医療に加え、介護と連携し
地域住民を支える病院



西岡良則（グループ22）

質問 あさひ総合病院が改修により目指す「高齢者医療の先進モデル」の医療体制とはどういったものか。

答 あさひ総合病院事務部長
4階に救急医療に対応する一般病棟を、5階に自宅や介護施設などへの在宅復帰に向けた医療提供を行う地域包括ケア病棟を整備した上で、6階に朝日町在宅介護支援センターを移設し、居宅介護支援、訪問看護、訪問介護を拡充・実施するほか、認知症の方や支える家族のコミュニケーションの場としての認知症カフェ専用施設の整備や、認知症の入院患者を対象とした院内デイサービスを行う。また、通所リハビリテーションの新たな実施、ロコモセンターも整備するなど、地域住民の命と健康を

守る、攻めのバージョンアップを行い、これまで以上に住民の方に満足してもらえるような医療と介護を提供していきたい。

4月からの運用体制	
3階	会議室、研修室、図書室、職員食堂、休憩室、仮眠室、倉庫等
4階病棟	一般病棟 56床
5階病棟	地域包括ケア病棟 53床
6階	ロコモセンター 通所・訪問リハビリテーション 地域医療推進室 ひだまり、いきいきカフェ 在宅介護支援センター 地域医療連携室
その他	外来点滴室（1階） 診療情報管理室（2階）

病院の診療体制や経営改善は寄附講座でどう変わるか

答 内科の午後診療再開などに
より患者の増が見込まれる

質問 朝日・地域医療支援学講座と以前行っていた寄附講座との違いは何か。また、どのように地域医療の充実や病院の診療体制や経営改善が図られるのか。

答弁 あさひ総合病院事務部長
平成27年度から29年度まで開設した寄附講座の医師は週2回程度、非常勤での外来診療しかできなかったが、今回の寄附講座では、寄附講座の医師が常勤医師として外来診療や入院治療も行うことができることから、常勤内科医師がこれまでの2名より4名となるため、平成20年度から休診としていた内科の午後診療の再開、人間ドックの受け入れ人数の拡大、訪問診療の拡充を行うことになっている。また、このような診療体制の充実により内科の外来・入院患者の受け入れの増が見込まれるなど経営改善につながるものと考えている。

子育て支援新規事業の内容は

答 ベビーカーシェアリング
事業などを実施する

質問 平成31年度予算における、さらなる子育て支援としての新規事業の内容は。

また、おうちで子育て応援事業の平成30年度の実績・成果と、今年度の申請予測はどうか。

答弁 住民・子ども課長 新年
度における新規事業として、ベビーカーシェアリング事業を社会実験として実施することとしている。これは、子連れ世帯が気軽に外出できるようにすることを目的に、役場や泊駅前にある移住定住拠点施設「こすぎ家」など町内拠点施設でベビーカー計6台を無料貸し出しするもので、里帰りや観光で来町された子連れ世帯の方にもご利用いただけるものである。

また、官民協働事業の取り組みとして、町内外の企業や団体、商店などからの広告料によりA5判フルカラーの「子育てガイドブック」を作成し、子育て家庭に配布を行うこととしている。

おうちで子育て応援事業については、生後6カ月から満3歳にな

るまでのお子さんを家庭で育児する世帯に対し、子育て応援金として月額6万円を上限に支給するもので、平成29年度は63件、平成30年度は本日までに32件の申請があり、新年度の利用予想は平成30年度並みの35名を見込んでいる。

事業は、好評を得ていることから、家族のきずなの深まりやふれあいが増えているものと推察するほか、保育所の運営面においても保育士の確保・充足対策の一助になるといった成果が出ている。

再質問 子育て応援事業が非常に好評であり、朝日町へ行きたいなどという人の声を聞くが、町外から転入してこられた方はどうか。

再答弁 町長 この施策を知り1人子どもを連れて1家族が来られ、この4月からもお子さんを連れてこられる方がおられる。



貸し出されるベビーカー

今後の企業誘致への町の方針、展望はどのようなものか

答 新たに用地を取得し、さらなる企業誘致を推進する

質問 今後の企業誘致に向けた町の方針・展望、用地の環境整備計画はどのようなものか。

答弁 町長 これまで地域経済の活性化や活力あるまちづくり、そして雇用と税収の確保に欠かせない施策として、ストック用地を確保しながら企業誘致を推進してきました。

このたび朝日町の企業誘致施策に対する地権者のご理解、ご協力が得られたため、新たに草野地区の鉄工団地東側の区域1万4000平方メートルの用地の取得について、今議会定例会に議案を上程させていただいている。

今後も、これまで町が進めてきた施策の方向性に自信を持ち、さらなる企業誘致を積極的に推進していきたい。

代表質問

認知症個人賠償責任保険の支援制度の検討経過は

答 支援制度の前提となるネットワークの構築に向け検討を進めていきたい



清水 眞人（一歩会）

質問 認知症患者に対する認知症個人賠償責任保険の公費加入について、富山市では新年度から導入すべく予算要求がなされ、朝日町でも前議会で公平性などを考慮しつつ導入に向け検討するとの答弁だったが、検討経過はどうなっているか。

答弁 健康課長 認知症個人賠償責任保険は、認知症高齢者や若

年性認知症患者の方を対象に、他人の物を壊したり、不慮の事故を起こすなどにより損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合に保険金が支払われるものである。

富山市の認知症個人賠償責任保険支援制度は、「認知症高齢者徘徊SOS緊急ダイヤル」に登録している認知症患者の方を対象に、この保険に加入する際の保険料を

公費で全額負担する制度であり、朝日町としても、この支援制度について検討を進めている。

中でも、当町においてもこの支援制度の前提となる「認知症などによる行方不明者を発見するネットワーク」の構築に向け、関連する各種団体のご理解が得られるよう働きかけていくなど検討を進めていきたい。

再質問

町の目指す夢のあるまちづくりには、子供からお年寄りまで安心して暮らせる町であることが絶対必要であり、認知症個人賠償責任保険支援制度は、僅かな公費で大きな政策効果があると見込まれる。いつまでにネットワークを構築し、いつから支援制度を発足させたいと考えているのか。

再答弁 健康課長

今いつまで

には断言できないが、私としては、今年の12月、再来年の予算要求をするまでには立ち上げたいと思っている。

キャッシュレス化促進のためのどのような対策をしているか

答 国のキャッシュレス端末導入補助制度の周知に努める

質問

中小・小規模事業者のキャッシュレス化促進のため、どのような対策を推進しているのか。

答弁 商工観光課長

当町では、ショッピングセンターや全国チェーンの店舗などはキャッシュレス決済が可能だが、個人商店ではまだまだ普及していない。その理由としては、事業者の高齢化や後継者不足などによる投資意欲の低さ、ランニングコスト等の負担、制度そのものへの不安等がある

と考えられる。町では「舟川春の四重奏」などへのインバウンド事業による観光客の増加が見込まれることから、観光客の利便性や経済効果を高めるためにも、キャッシュレス化の推進は必要と考えており、商工会などと連携しキャッシュレス端末導入経費を国が100%負担する制度の周知や

事業者の不安払拭に努めていきたい。

蛭谷和紙事業と燻製事業の今後の支援策は

答 情報発信や販促企画の推進などを含め支援していく

質問

地方創生交付金事業の蛭谷和紙事業と燻製事業の今後の支援策について確認したい。

答弁 地域振興課長

国の地方創生推進交付金を活用した事業展開は、今年度で一区切りとする

が、各事業の自立を促し、町の稼ぐ力に資するよう引き続き支援策を講じることとし、地域おこし企業人による情報発信や販促企画の推進などを含め、町として関係団体とも協力し取り組んでいく。



燻製商品

簡易水道事業の実態はどのようなものか

答 水道本管の多くは老朽化が進み、地元負担が厳しい状況

質問 当町の簡易水道事業の実態と、長期的視野に立った計画的資産管理(アセットマネジメント)の状況はどうなっているか。

答 建設課長 当町には、現在58の簡易水道事業組合があるが、組合員数が減少し10名ものもある。また、給水・送水管などの水道本管の延長は約100キロメートルあるが、その多くは昭和30年から50年代に整備されたものである。

そこで各水道組合が計画的な施設更新とその資金確保のためのアセットマネジメントに取り組む上で、町から適切な助言を行うため、まずは各水道組合にアンケートを実施し、施設の現状や施設の更新計画の実態把握につとめていきたい。

なお、水道施設の老朽化が進み、組合員数の減少や物価上昇も加わり更新費用の地元負担が厳しい状況になっていることから、平成31年度から朝日町飲料水共同給水施設町補助金の補助率上限を

20%から30%に拡大することとした。

再質問 水道管の更新費用として例えばメートル当たり4万円とすると、当町全体で更新費用は40億4000万円の巨額費用が必要と試算される。各簡易水道事業組合は必死に独立採算に努めているものの、今後の巨額な資金需要、調達や返済などには町の関与が必要と考えるが、町長の簡易水道事業についての基本的方針はどのようなものか。

再答 町長 議員指摘のとおり、簡易水道関係に関して課題があると認識しており、昨年以來、建設課において副町長を中心に検討を進めている。議員の指摘なども踏まえ、今後の町のあり方、方向性を出していくべき大事な時期だと思っている。



地中の水道管

本文に掲載した記事以外の質問

◆大久保光太 議員

- 第5次朝日町総合計画について
- 3年間の実施における評価と改善について
- 具現化に向けた朝日町の将来像について

◆西岡 良則 議員

- 新年度予算について
- 朝日町行政組織条例一部改正について
- あさひ総合病院の運営について
- 改元とゴールデンウィークの10連休の対応について
- 安全、安心なまちづくりについて
- デジタル防災行政無線設備整備事業、避難施設WiFi整備事業について
- 有害鳥獣対策について
- 教育の推進について
- 中高生のネット依存対策について

◆清水 真人 議員

- 業務継続計画(BCP)について
- 町の業務継続計画はどのようなになっているのか
- 重要6要素の内どの要素に課題を抱えているのか
- 業務継続計画に基づいた訓練は継続して実施されているのか

◆寺西 泉 議員

- あさひ総合病院について
- 高齢者医療先進モデルについて
- サテライトオフィスの誘致について
- 地域おこし企業人交流プログラムについて
- お話しサテライトオフィスについて
- 今後の見通しについて
- 学校教育と社会教育について
- 教員の多忙緩和に向けた取り組みについて
- ふるさと教育の取り組みについて

◆大井 光男 議員

- 武道館、屋内グラウンドの利用状況について
- 安全・安心なまちづくりについて
- 用水路における安全確保について
- 公共工事発注について
- 入札制度について

◆荒尾 勇二 議員

- 職員の健康を考慮した勤務について
- 朝日町の職員の時間外勤務時間の実態はどのようになっているのか
- 条例の改正により、時間外勤務時間の上限が定められたが、過労による病気や死亡を防ぐことができるのか
- 時間外勤務が過重にならないような対策が必要だと考えるが、どうか
- 高い国民健康保険税について
- 高い保険税を引き下げるべきだと考えるが、どうか
- 地域おこし協力隊の定住策は十分か
- 町民、とくに若い人の生活の安定を図ることも必要ではないか

◆道用 昭雄 議員

- 老人福祉について
- 金婚式の歴史と過去5カ年の内容は
- 今回から取り止めになった理由は
- 老人福祉に差があるのか

◆石原 孝之 議員

- 移住定住拠点施設こすぎ家について
- 問題点について
- 再生会議について
- 再生会議の今後について

一般質問

再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業の調査の内容は



寺西 泉

答 発電量・電力使用量など参考データを収集し、事業効果の検証を行った

質問 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業の調査・研究の報告をとりまとめた内容は。

答 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業の調査・研究の内容とするもので、調査の内容としては、1つ目は、町内4カ所における太陽光発電の想定発電量の算定や、あさひ総合病院のほか、街なかの公共施設6カ所の営業日、休業日における1カ月24時間計測による電力使用量の把握とバイオマス発電・熱利用の想定発電量、熱供給可能量の調査。2つ目は、電力供給施設における営業日、休業日の日中、夜間における24時間の需給バランスの検証。3つ目は、導入課題の

整理とシステム構成の比較検討。4つ目は、二酸化炭素の削減量の算出であり、これらをもとに事業効果の検証を行った。

太陽光発電の発電施設から供給施設への電力供給方法としては、電力会社の既存送電線を利用する系統連携パターン、電力会社の送電線を利用せず独自に送電線を設ける自管線パターン、系統連携と自管線を併用するパターンを想定している。また、不足電力を補うためのバックアップとしての蓄電池の導入や電力会社からの電力供給を視野に、設備導入に係る概算設計を行った。バイオマス発電・熱利用については、設備導入に係るイニシャルコストとランニングコストの試算のほか、燃料となる間伐材の地域の潜在量、木質チップ

プやペレットの製造施設からの供給体制と、現在使用している重油等の化石燃料とのコストの比較を考察し、その採算性を検証した。

補地となると思うが、それはどこか。

再質問 再生可能エネルギーについて、もっと町民に周知する必要があると思うが。

再質問 再生可能エネルギーの施策を進めるには、まずは技術的な課題、それから資金調達の検討はもちろんのことだが、地域、町民の皆様のご理解が必要不可欠である。

再質問 仮に太陽光パネルを設置するとした場合、太陽光の想定発電量の算定を行った4カ所が候

再質問 仮に太陽光パネルを設置するとした場合、太陽光の想定発電量の算定を行った4カ所が候

再質問 仮に太陽光パネルを設置するとした場合、太陽光の想定発電量の算定を行った4カ所が候

再質問 仮に太陽光パネルを設置するとした場合、太陽光の想定発電量の算定を行った4カ所が候

再質問 仮に太陽光パネルを設置するとした場合、太陽光の想定発電量の算定を行った4カ所が候

再質問 仮に太陽光パネルを設置するとした場合、太陽光の想定発電量の算定を行った4カ所が候



ソーラーパネル

地域おこし協力隊の定住率と期待できる効果とは



大井 光 男

答 定住率は42%、町の人口増加や活性化に向けた活躍を期待する

質問 地域おこし協力隊について、定住率はどのようになっていくのか。

答 地域振興課長 今まで朝日町に地域おこし協力隊として活動した者の総数は21名で、退任者4名、現役隊員17名である。

3月末で任期を迎える3名が定住につながったため、定住率は42%である。

再質問 募集する隊員の役割や業務概要については、介護、公共交通、文化観光、起業、スポーツレジャー、農業振興、まちづくりに係る活動など多くの内容がある。町として何を目的にどのようなことをしたいのか。

再答 地域振興課長 地域おこし協力隊という制度の本来の目的は都市部から地方への移住を促

すことである。そのため、任期終了後に定住につながるような募集をかけ、朝日町に残りたい、活躍したい人を厳正に選びだし、採用している。また、住民とのかかわりから生まれる新たな活力や賑やかさなどがもたらされるほか、隊員として来ていただくことで、空き家が住まいとして活用されたり、隊員数が多いことで移住地としての注目度が高まる等、隊員活動とは別のメリットもある。このことから、今後も隊員数をして任期終了後の定住者を増やすため隊員を募集していく。

再質問 町の考え方はわかるが、協力隊を採用する上で、まずは地域の住民は何をしたく、何を望んでいるのか考慮されているのか。例えば農業でいうと「べと」

に手をつけて働く人たちの声を聞いて面接しているのか。

再答 地域振興課長 とにかく朝日町に住んでみたい、朝日町で人生をやり直したい、朝日町で活躍したい、そういう熱意を面接の中で審査している。

いろいろな声は届いているが、とにかく人口を増やし、活性化にむけていい活躍をしていただける方々をどんどん増やしたいという思いがある。



農業に従事する地域おこし協力隊員

泊駅南土地区画整理事業の来年度予算の内容は

答 事業費5330万円、国道8号停車場線の一部に着手

質問 泊駅南土地区画整理事業について、今年度は都市計画道路

の測量設計・換地計画が2500万円を実施され、来年度は事業の負担金1332万5000円が組み込まれているが、予算の内容はどのようなになっているか。

答 建設課長 来年度の事業計画は、事業費で5330万円が予定され、内訳は国50%、県25%の補助金、町25%の事業負担金であり、都市計画道路国道8号停車場線の一部新設工事などに着手する。

再質問 工事着手に当たっては、何よりも地元の地権者の協力なくしてこの事業は完成することができない。同意をしていない地権者からすれば、現場着手は同意を得てからとりかかるものであることは当然である。組合はもちろんのこと、町として交渉についてどのように思っているのか町長に伺う。

再答 町長 全ての地権者が合意をしているわけではないことは把握しており、町としても組合と連携しながら、一つ一つ進めていく。また、私の出番があれば、私はもともと営業マンでもあり、当然、取り組みたいと思っている。

一般質問

国民健康保険税の激変緩和措置はとらないのか

答 激変緩和措置は考えていない



荒尾 勇二

質問 条例の改正で朝日町の国民健康保険税の賦課限度額のうち基礎課税医療分が54万円から58万円に引き上げられる。賦課金額が一気に4万円も引き上げられるのではあまりにも大きい。負担感を和らげなければならぬのではないのか。激変緩和措置はとらないのか。

答 健康課長 朝日町の方針として、賦課限度額を国が示す直近の政令額に合わせるのではなく、もう一つ前の低い政令額に合わせ定めている。国は平成31年4月1日から賦課限度額の基礎課税医療分を58万円から61万円に引き上げる政令を公布した。これを受けて朝日町は、その一つ前の政令額に合わせて賦課限度額を58万円とした。

県内で政令額と同額にしている

のは11市町村で、政令額よりも低いのは朝日町を含めて4市町と聞いている。しかし、賦課限度額はいずれ県統一として政令額に合わせることになり、激変緩和措置は考えていない。

国民健康保険の税率が県下で統一されると朝日町の税額はどれだけ増えるか

答 具体的な税率はまだ示されていない

質問 将来的に国民健康保険税率は県で統一されるが、朝日町ではどれだけ引き上げられるのか。また、所得階層ごとに保険税はいくらになると試算されるか。

答 健康課長 平成31年度分の市町村が県に納める納付金と標

準保険税率は本年1月に示されたが、この税率は朝日町の保険税率より高い数字となっている。富山県は将来的には保険税率の統一を目指していくことになっているが、まだ具体的なものは示されておらず、富山県国保運営方針等連携会議において検討されることになっており、今のところどのようなか決まっていない。

再質問 賦課限度額を平成31年度は4万円引き上げ、次はさらに3万円引き上げの予定だが、例えば、44歳の夫婦と子ども2人で、年収700万円の家庭では国保税は約60万円となる。44歳といえども子どもは中学生ぐらいの教育費がかかるときで、あまりにも負担が大きい。軽減策は必要ではないか。

再答 健康課長 今後県の方で統一に向かっていく方針が出されている。いずれ国の基準と合わせた額にされていくと考えられ、いきなり国の額に上げるのではなく、少しでも国に追いつくことを考えなければならないことを理解してもらいたい。

再質問 国に追いつくのではなく、国がもつと国民・町民に寄り添ってもらうのが保険制度として当然のことではないか。

ところで、朝日町では先ほどの

家庭で年収400万円の場合は国保税が37万2000円だが、均等割や平等割を廃止すれば21万2000円になり、協会けんぽの19万6200円にかなり近くなる。そこで、国保の制度を変えることで保険税を安くすることができないか。

再答 健康課長 国保加入者は自営業や高齢者の方がほとんどで、これに対し協会けんぽ加入者はサラリーマンで所得の金額が違うため、国保と協会けんぽを比較するのは難しいのではないかと考える。国保は国が行っている制度で財政運営の責任主体となる富山県が今後方針を定めていくことになるため、朝日町としては県が定める内容に沿ってやっていかざるを得ない。

朝日町国民健康保険税の賦課限度額

	H30年度		H31年度
基礎課税医療分 (※国が示す限度額)	54万円 (58万円)	⇒	58万円 (61万円)
後期高齢者支援金等分 (※国が示す限度額)	19万円 (19万円)	⇒	19万円 (19万円)
介護納付金分 (※国が示す限度額)	16万円 (16万円)	⇒	16万円 (16万円)

泊高校跡地利活用の検討 経過と今後の予定は



道用 昭雄

答 検討委員会が活用策を報告書にまとめ、それを基に町から県に要望する

質問 泊高校跡地の利活用について、これまでの検討の経過と、検討委員会の今後の予定は。

答 総務政策課長 泊高校が

平成34年3月をもって閉校すると発表されたことを受け、昨年10月に泊高校跡地利活用検討委員会を設立した。1回目の会議では町の活性化に結びつく跡地の利活用策について検討していくという方向性を共有し、2回目は本年1月29日に開催した。3回目は5月に開催予定であり、このほか平成31年度中にと2回ほど開催し、会議で出された様々な意見や提案から具体的な活用策を報告書にまとめ、町は報告書を基に県に対して要望していきたい。また、検討委員会の活動予算には県の補助金100万円を活用していきたい。

なお、石井知事は2月27日の議

会で跡地利活用について、県みずから検討するのは当然であるとし

た上で、まず地元の見解を優先し、誠心誠意努力すると答えている

ことから、町と県が互いに知恵を出し合い、よりよい跡地利活用策を見出すことで、朝日町、そして富山県の発展と活性化につなげられると考えている。

再質問 泊高校を残すための運動をしてきたときと同じような交渉の仕方では、前回の二の舞となるが、その点はどう考えているか。

再答 町長 そうした点を考え、宮口早稲田大学名誉教授に検討委員会の委員長になっていただき、加えて、県の裁量権のある県職員として教育企画課長と企画調整課長にも参画いただき、検討委員会を進めているところである。

あさひ総合病院は今後どのような病院となっていくのか

答 治し、支え、見守る医療・介護を実践していく病院

質問 あさひ総合病院は具体的にどのように改善され、どんな病院となって町民の安心・安全を守っていくのか。また、現在のあさひ総合病院の財政の実情と町からの繰入金はどのようになっているのか。病院の健全経営は可能なのか。

答 今後の医療需要と効率的な病院運営を考慮し病棟再編等を含めた改修を行い、許可病床数を109床に減らし、病棟は一般病棟、地域包括ケア病棟の2つとした。一方、朝日町の地域医療の推進を目的に在宅介護支援センターの院内への移設などを行った。

今回の病棟再編を機に、「治す医療」だけでなく「治し、支え、見守る医療・介護」を実践していきたい。

繰入金については、平成29年度と平成30年度に、病院の改修工事に伴い患者数の減少が予想されたことから、病院経営の安定化のため町の一般会計より各年度に2億5000万円ずつ基準外の繰

り入れをしているが、平成31年度以降は寄附講座により富山大学附属病院から2人の医師が常駐することなどによる収益の増加を見込んでおり、基準外の繰り入れの予定はない。

また、平成17年の病院建設等の企業債に関して、約20億円が今後の病院負担分となる。

なお、病院には2月末現在手持ち現金が約5億6000万円あり、病院運営は十分できている。



あさひ総合病院

一般質問

日本デフゴルフ選手権 大会への町の支援は

答 有意義な大会となるよう、周知
や観戦者送迎などを支援したい



水野 仁士

質問 聴覚障害者が競う第22

回日本デフゴルフ選手権大会が今年の9月9日・10日の両日、棚山ゴルフ倶楽部において県内で初めて開催され、デフゴルフプレーヤー64名が参加されるが、大会を盛り上げるため、町として応援・支援の協力ができないか。

答 弁 健康課長 デフゴルフとは、聴覚障害のハンディキャップを持つ方が、競技者同士、世代間の交流を深め、互いに技術の向上を図ることを目的として行うゴルフ競技である。

NPO法人日本デフゴルフ協会が主催するこの大会は、参加選手にとって世界デフゴルフ大会出場への選考につながる大会となり、その運営について、棚山ゴルフ倶楽部関係者から、町にも協力依頼

を受けたところである。

日本各地から参加選手・大会関係者合わせて100名程度の方が来町されるといふことで大変喜ばしく、我が朝日町で開催される大会が選手、大会関係者にとって有意義なものになるよう、朝日町としても、大会開催の周知、町民な



棚山ゴルフ倶楽部

どへの大会観戦への呼びかけ、観戦者の送迎など支援に努めていきたい。

町に交付が見込まれる森林環境譲与税をどう使うのか

答 当面は森林所有者に経営の意向調査を実施する

質問 適切な森林の整備を進め

ていくことは日本の国土や国民の命を守ることにつながるが、当町のみならず全国的にも所有者の経営意欲の低下や所有者不明森林の増加、境界未確定の森林の存在や担い手の不足等の課題がある。

国は森林吸収源対策に係る地方財源の確保として、国会における森林関連法令の見直しを踏まえ、森林環境税及び森林環境譲与税を創設する法案を、今国会にのせている。成立すれば森林環境譲与税が森林整備に必要な費用として県各市町村に交付されるが、この使い道はどのように考えておられるのか。

答 弁 農林水産課長 森林環境

税は、市町村が実施する所有者の意向調査や人材育成、担い手の確保などのシステムを円滑に機能させるため、この取り組みに必要な財源として創設されるもので、そ

のための法案が今通常国会に提出されている。この財源を活用して町に交付される森林環境譲与税は間伐や路網といった森林整備に加え、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及・啓発に充てられるものであるが、当面の間は、森林所有者の方々に経営に係る今後の考え方などの意向調査を実施していくこととしている。

また、配分された森林環境譲与税の一部を基金として積み立てることも可能であることから、森林所有者の意向の確認ができた後、基金を活用した森林整備事業を導入して、適切な森林管理が実施できるようなしていきたい。



森林風景

サンリーナ格技室に屋内 遊戯施設を設置しては

答 施設のあり方を含めて、新たな
施設整備には十分な議論が必要



議長
石原孝之

質問 今まで活用していたサンリーナ第2体育館にある格技室（柔道場、剣道場）と卓球室、トレーニング室の利用状況と今後の方向性は。

また、格技室に子供たちが夢中になって遊べるボルダリング、アスレチック、エア遊具、ジャンピング遊具などを置いた屋内遊戯施設を作ってはいかがか。

答 新 教育委員会事務局長

武道館のオープンに伴い、サンリーナ第2体育館にある格技室は、武道場としての役目をひとまず終えたところである。その格技室については、新武道館のオープン後、利用者数は減少している状況にあるが、曜日や時間が重なるなどにより新武道館を利用できなかった際のダンス教室などにご利用いた

だいている。

トレーニング室については、各種トレーニング器具を備えるとともに、卓球室同様、冷暖房設備が整っているが、古い器具が多く、種類も少ないこと、さらには場所がわかりづらいことなど、使い勝手がよいとは言えない状況にある。



サンリーナ格技室

また、提案の屋内遊戯施設については、場所、規模、整備時期等に十分な議論が必要である。朝日町には多くの公共施設があり、現在、庁舎内で組織する公共施設のあり方検討委員会において、関係各課が所管する朝日町全体の公共施設の今後の方向性を検討しているところである。それを踏まえて、維持管理、改修、そして新設等について、今後優先順位を決めて取り組むことになる。

**こすぎ家を利用し、移住・定住
につながった件数は**

答 地域振興課での取扱件数を
含めて28件

質問 こすぎ家を利用し、移

住・定住の相談に訪れた方や移住・定住につながった件数、人数は。また、こすぎ家の和室をくつろぎの場所として、さらに多くの方に利用してもらうことはできないか。

答 地域振興課長

こすぎ家が移住定住拠点施設として昨年4月にオープンしてから本年2月までの10カ月余りで訪れた方の数は合計で1517名。そのうち、空き家相談・住まい探しが99名、観光が34名、和室利用が423名、

見学その他でのお立ち寄りの方が919名で、移住相談は42名である。また、2月末日までで移住につながった件数は、地域振興課での取扱件数を含めて、空き家情報バンク利用による成立件数が28件、うち町外からの移住者は16件28名であり、このほか移住体験ツアーに参加され、その後移住された方など9名を含め、地域振興課が関わってきた移住者は今年度だけで37名になる。

和室については、朝日町としては、移住・定住を希望される方のみならず、町民の方々にも、もっと多くの利用をしていただきたいと考えている。泊駅に近いという立地条件でもあることから、学生の皆さんにも気軽に利用していただけるよう、何らかの仕掛けを検討していきたい。



こすぎ家

常任委員長報告

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、3月18日、午後1時から開催し、議会から付託されました、

- 議案第1号 平成31年度朝日町一般会計予算
- 議案第4号 平成31年度朝日町簡易水道特別会計予算
- 議案第5号 平成31年度朝日町下水道特別会計予算
- 議案第6号 平成31年度朝日町公共用地先行取得等事業特別会計予算
- 議案第9号 朝日町行政組織条例一部改正の件
- 議案第10号 朝日町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例一部改正の件
- 議案第17号 不動産の取得に関する件
- 議案第18号 公の施設の指定管理者の指定の件
- 議案第19号 平成30年度朝

日町一般会計補正予算（第11号）

- 議案第20号 地方自治法第179条による専決処分
- の件 専決第1号 平成30年度朝日町一般会計補正予算（第10号）

以上、10案件について、慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決・承認すべきものと決しました。なお、審査の過程において、次の要望、意見がありました。

- ・今後とも一層の行政改革の推進と健全財政に努められたい。

民生教育委員会

当委員会は、3月15日、午後1時から開催し、議会から付託されました、

- 議案第1号 平成31年度朝日町一般会計予算
- 議案第2号 平成31年度朝日町国民健康保険特別会計予算
- 議案第3号 平成31年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計予算
- 議案第7号 平成31年度朝日町奨学資金特別会計予算
- 議案第8号 平成31年度朝日町病院事業会計予算
- 議案第11号 朝日町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例一部改正の件
- 議案第12号 朝日町児童館条例一部改正の件
- 議案第13号 朝日町国民健康保険税条例一部改正の件
- 議案第14号 朝日町災害弔慰金の支給等に関する条例一部改正の件
- 議案第15号 朝日町病院事業の設置等に関する条例一部改正の件

○議案第16号 朝日町在宅介護支援センター条例一部改正の件

- 議案第19号 平成30年度朝日町一般会計補正予算（第11号）

以上、12案件について、慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案の審査過程において、議案第13号 朝日町国民健康保険税条例一部改正の件について、朝日町国民健康保険の賦課限度額の引き上げで、一部町民は保険税が増額され、将来は国民健康保険加入者の負担増につながるなどの懸念から、議案に反対する意見が出されましたが、賛成多数により可決すべきものと決しました。

議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。日程については、議会事務局にお問い合わせください。議会日程のほか、議会のインターネット中継・録画配信も下記URLの町ホームページからご覧いただけます。
<https://www.town.asahi.toyama.jp/gyosei/gikai/index.html>（トップページ ⇒ 朝日町議会 ⇒ 各ページタイトル）

議会日誌

一月

4日 新年賀詞交歓会

18日 議会だより編集委員会

22日 議会改革検討委員会

24日 全員協議会・議員協議会

25日 下新川郡議会議員連絡協議会
会研修会（うるおい館）

二月

5日 議会運営委員会

全員協議会・議員協議会

14日 東部議会議長協議会研修会
（魚津埋没林博物館）

19日 議員協議会

20日 町村議会議長協議会

町村議会議長会定期総会・
表彰伝達式・町村議会議
員・事務局職員研修会
（富山市）

27日 議会運営委員会

三月

4日 第1回議会定例会本会議

（提案理由説明・細部説明）
全員協議会

5日 全員協議会・本会議（質疑）

6日 議会運営委員会

13日 本会議（代表・一般質問）

14日 本会議（一般質問）

15日 民生教育常任委員会

18日 総務産業常任委員会

20日 議会運営委員会

採決）
本会議（委員長報告・討論・

全国町村議会議長会 優良町村議会表彰

2月20日開催の全国町村議
会議長会定期総会において、
住民にわかりやすい議会を目
指した取り組みなどが認めら
れ、朝日町議会が優良町村議
会として表彰されました。



議長交際費を公開します

項目	H31. 1. 1～3. 31		H30年度累計	
	件数	支出金額(円)	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志	16	242,840	36	542,304
香典・生花・見舞	0	0	5	35,000
土産・贈答	0	0	1	4,720
負担金・会費	5	32,000	19	168,244
懇談会	0	0	0	0
餞別・激励・協賛金	1	5,000	5	25,000
その他	0	0	0	0
合計	22	279,840	66	775,268

編集 後記



3月4日から朝日町議会が開
催されました。新年度の一般会
計予算は総額78億6988万円
で前年比15・3%の減額となっ
ています。平成31年度朝日町一
般会計予算を含め25議案を可
決・承認等し、3月20日で閉会
となり17日間の幕を閉じまし
た。『夢と希望が持てるまちづ
くり』の実現に向け一日も早い
予算の執行を願いたいものです。
今年9月9日、10日の両日
にかけて聴覚障害者が競う第22
回日本デフゴルフ選手権大会が
棚山ゴルフ倶楽部で開催され、
富山県内では初の開催となりま
す。大会では聴覚や言語障害が
ありながら競技に打ち込む64名
のプレーヤーが競い、出場者が
培ってきたゴルフの技術を見て
欲しいと競技関係者が話してお
られます。せっかくの機会です
から町民の皆様にはギャラリー
として参加され、おもてなしの
心で歓迎し、朝日町をアピール
してください。町としてもこの
大会を成功させるため、応援、
支援、協力をすると考えであ
ると伺っています。（水野）

◇議会だより編集委員

西岡 良則 加藤 好進
水野 仁士 寺西 泉
荒尾 勇二